

金融経済 ニュースの着眼点

株式会社大和総研
金融調査部 主任研究員
長内 智



第65回 家計の金融資産残高が過去最高を更新

将来不安や高インフレを背景に国民の資産形成に対する関心が高まる中、2024年3月末に家計の金融資産残高が過去最高を更新しました。今回は、金融資産残高が増加した主要因を確認した上で、金融資産構成の特徴と現在注意したいインフレリスクについて概観します。さらに、資産形成の追い風として期待される新NISA制度と金融経済教育推進機構を簡単に取り上げます。

株価高騰で資産が大幅増 ～利益確定売りも増加

日本銀行の「資金循環統計」によると、2024年3月末（2023年度末）の家計の金融資産残高は一年前から146兆円増の2199兆円となり、過去最高を更新しました【図表】。家計の金融資産残高が大幅に増加したのは、日本株の高騰によって「株式等」と「投資信託受益証券」の時価総額が大きく増えたことによります。

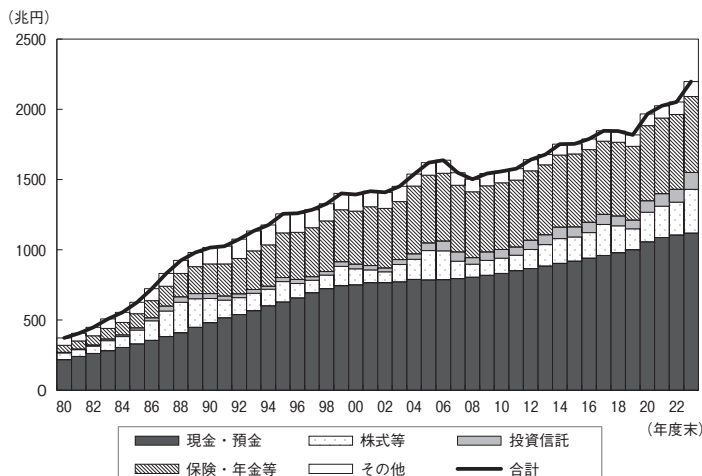
また、両資産への2023年度の資金流入状況を確認すると、「投資信託受益証券」はプラス7.7兆円の資金流入超であったのに対し、「株式等」は利益確定売りの影響でマイナス4.3兆円の資金流出超でした。なお、「株式等」の残高は、

資金流出額以上に時価総額が増加したことにより大幅なプラスとなっています。

ここで、日本の株式市場の動向を概観すると、企業業績の回復などを背景に、主要な株価指数は2023年に入ってから上昇傾向となり、同年5月以降に騰勢を強めました。株価上昇の具体的な要因としては、①日本企業の業績回復、②海外投資家による積極的な日本株買い、③日米の金融政策スタンスの違いに伴う「円売り・株買い」の動き、④いわゆる「東証の要請」による企業改革への期待の高まり、⑤AI（人工知能）や半導体関連銘柄への資金流入の拡大、などを指摘できます。

2024年に入ると、代表的な株価指数である日経平均株価は上昇ペースを速め、2月22日に3万9098円68銭で取引を終了し、約34年ぶりに史上最高値を更新しました。なお、それまでの史上最高値は、1989年12月29日に記録した3万8915円87銭です。家計の金融資産残高の長期推移を振り返ると、バブル期終盤の1989年度末は982兆円程度でした。その後バブルが崩壊すると、日本経済は「失われた30年」とも呼ばれる長期停滞に陥りました。ただし、日本の家計の金融資産残高は、米国などの諸外国には見劣りする

【図表】家計金融資産残高



出所：日本銀行より大和総研作成



ものの、バブル期終盤から足元まで2倍以上に増加しています。

② 「現金・預金」の比率は5割超 — ～インフレリスクに注意が必要

日本の家計の金融資産残高に関しては、現預金に偏重しており、インフレ局面で実質的に価値が目減りするおそれもあるという点が指摘されています。2024年3月末の「現金・預金」の残高は約1118兆円であり、全体に占める比率は50.9%です。「株式等」と「投資信託受益証券」の残高が大幅に増加したことで一年前の53.9%から低下したものの、依然として5割超を占めます。また、2023年度における主要な金融資産の資金流入額を確認すると、「現金・預金」が約12.5兆円と最も多くなっています。

「現金・預金」に偏重していることの問題として注意したいのがインフレリスクです。日本は、かつてデフレや低インフレの期間が長らく続いていました。そうした局面では、インフレ率よりも預貯金の適用金利の方が高く、現預金を貯めるだけでも将来のための資産形成を行いやすいというケースが多くありました。

しかし、近年のようにインフレ率が預貯金の金利を上回る状況下では、現預金の実質的な価値が徐々に目減りしていることに留意が必要です。国際的にみて現預金志向が強く、「現金・預金」の比率が5割を超える日本は、諸外国と比べても、インフレの影響を受けやすい金融資産構成にあります。特に預貯金の比率が高い世帯にとって、今回のインフレが逆風になっています。

今後も消費者物価の上昇傾向が続く場合、将

来のための資産形成においては、インフレによる現預金の実質的な価値低下というリスクを意識した上で、相対的にインフレに強いとされる金融商品や実物資産への投資を検討することが重要となります。

③ 家計の資産形成に2つの追い風 — ～NISA口座は順調に増加

日本でインフレリスクが懸念される中、2024年は長期的な資産形成を後押しする出来事が相次ぎ、それらの今後の動向が注目されます。具体的には、2024年1月に開始した新NISA（少額投資非課税制度）と2024年4月に設立された金融経済教育推進機構（J-FLEC）です。

金融庁の「NISA口座の利用状況調査」によると、2024年3月末の新NISA口座数（旧NISAからの自動開設分を含む）は2322万7848口座となり、2023年12月末（確報値）から3カ月間で約198万口座も増加しました。新NISAでは非課税枠の拡充や無期限化が行われたこともあり、同制度を積極的に利用しようという動きが活発化している様子が見えられます。

また、2024年1～3月期の買付額は約6.2兆円でした。このうち上場株式は約2.5兆円です。個人は全体として「株式等」を売り越している一方、新NISA経由の資金は「株式等」にもしっかり流入しています。

J-FLECは、中立的な立場から金融経済教育を広く提供する認可法人であり、2024年8月から本格稼働する予定です。同機構には、国民の金融リテラシーの向上に資する司令塔としての役割が期待されています。

おさない さとし 2006年早稲田大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、大和総研入社（金融資本市場担当）。2008～10年大和証券に出向（海外市場担当）、2010年大和総研に帰任（新興国、日本経済担当）。2012～14年内閣府参事官補佐として経済財政白書、月例経済報告などを担当。2014年大和総研に帰任（日本経済担当）、2018年より現職（金融資本市場担当）。CFP®認定者。執筆書籍：『デジタル化する世界と金融—北欧のIT政策とポストコロナの日本への教訓』金融財政事情研究会、2020年、共著。『トランプ政権で日本経済はこうなる』日本経済新聞出版社、2016年、共著。『リーダーになったら知っておきたい 経済の読み方』KADOKAWA、2015年、共著。